

特定費用準備資金等取扱規程

[制定 平成 30 年 3 月 28 日
最終改定 令和 6 年 9 月 30 日]

（目的）

第 1 条 この規程は、公益社団法人におい・かおり環境協会（以下「本協会」という。）が「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則」（以下「認定法施行規則」という。）で定める特定費用準備資金等を保有しようとする場合、その取扱いに関して必要な事項を定めるものである。

（定義）

第 2 条 この規程において用いる用語は、以下の通りとする。

- 一 特定費用準備資金 認定法施行規則第18条第1項本文に定める将来の特定の活動の実施のために特別に支出する費用（事業費又は管理費として計上されることとなるものに限る。）に係る支出に充てるための資金をいう。
- 二 特定資産取得・改良資金 認定法施行規則第22条第 3 項第 3 号に定める特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金をいう。
- 三 特定費用準備資金等 上記第一号及び第二号を総称したものをいう。

（原則）

第 3 条 この規程に定めがない事項については、認定法施行規則の定めによるものとする。

（特定費用準備資金の保有）

第 4 条 本協会は、特定費用準備資金を保有することができる。

（特定費用準備資金の保有に係る理事会承認手続き）

第 5 条 本協会が、前条の特定費用準備資金を保有しようとするときは、会長は、事業ごとに、その資金の名称、将来の特定の活動の名称、内容、計画期間、活動の実施予定時期、積立額、その算定根拠を記した資料を添えて、理事会に諮る必要がある。

2 理事会は、事業ごとに次の要件に基づいて、保有の可否を議決する。

- 一 その資金の目的である活動を行うことが見込まれること。
- 二 積立限度額が合理的に算定されていること。

（特定費用準備資金の管理・取崩し等）

第 6 条 特定費用準備資金は、貸借対照表及び財産目録上の名称を付した特定資産として、他の資金（他の特定費用準備資金を含む）と明確に区別して管理する。

2 特定費用準備資金は、原則として、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。

- 3 目的外の取崩しを行う場合には、会長は、取崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その決議を得なければならない。積立計画の中止、積立限度額及び積立期間の変更についても同様とする。

(特定資産取得・改良資金の保有)

第7条 本協会は、特定資産取得・改良資金を保有することができる。

(特定資産取得・改良資金の保有に係る理事会承認手続き)

第8条 本協会が、前条の特定資産取得・改良資金を保有しようとするときは、会長は資産ごとに、その資金の名称、対象となる資産の名称、目的、計画期間、資産の取得又は改良等(「資産取得等」という。)の予定時期、資産取得等に必要な最低額、その算定根拠を記した資料を添えて、理事会に諮る必要がある。

2 理事会は、資産ごとに次の要件に基づいて、保有の可否を議決する。

- 一 その資金の目的である資産を取得し、又は改良することが見込まれること。
- 二 その資金の目的である資産取得等に必要な最低額が合理的に算定されていること。

(特定資産取得・改良資金の管理・取崩し等)

第9条 特定資産取得・改良資金については、貸借対照表及び財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金(他の特定資産取得・改良資金を含む)と明確に区分して管理する。

2 特定資産取得・改良資金は、原則として、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。

3 目的外の取崩しを行う場合には、会長は、取崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その決議を得なければならない。積立計画の中止、資産取得等に必要な最低額及び積立期間の変更についても同様とする。

(特定費用準備資金等の公表)

第10条 特定費用準備資金等の公表について、資金の取崩しに係る手続き並びに特定費用準備資金については積立限度額及びその算定根拠を、特定資産取得・改良資金については資産取得等に必要な最低額及びその算定根拠を、事務所に備え置き閲覧を行う。

(特定費用準備資金等の経理処理)

第11条 特定費用準備資金については、認定法施行規則第18条第1項、第2項、第4項、第5項及び第6項に基づき、経理処理を行う。

2 特定資産取得・改良資金については、認定法施行規則第22条第3項に基づき、経理処理を行う。

(改廃)

第12条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

（細則）

第13条 この規則の実施に当たり必要な細則は、会長が定める。

附則（平成30年第3回通常理事会承認）

この規程は、平成30年3月28日より施行する。

附則（令和6年9月30日第2回通常理事会承認）

改定後の規程は、令和6年9月30日より施行する。